

気候危機対策は喫緊の課題！

民報
おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049

奥州市議会9月定例会は、8月30日から9月27日まで開催されています。日本共産党市議団は3日から始まった一般質問で全員が登壇しました。今号では、瀬川貞清議員の質問を紹介します。



「奥州市2050二酸化炭素排出実質ゼロ表明」―市長

倉成市長は、8月7日の定例記者会見において、「奥州市2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」を行いました。「二酸化炭素排出実質ゼロ」とは、「二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること」と言われています。

一貫して気候危機対策を要求、市の表明を歓迎

瀬川貞清議員は「一般質問で気候危機対策を一貫して求めて

地球温暖化で変わる気候



奥州市HPより

きた一人として、今回の市長のゼロ表明は歓迎するもの」として評価したうえで「この表明を、実のあるものにするために」いくつかの質問をしました。

瀬川議員は、昨年12月議会で当局がとりくみを約束していた①専門組織の立ち上げ②再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査の進捗状況③融雪水の活用計画の進捗状況および④奥州市地球温暖化対策実行計画区域施策編の策定について質しました。

一周遅れの取り組み、一層の努力を

これに対し当局は、①今年4月に市民環境部内にGX（＊）推進室（専任1人、兼務5人、室長以下6人体制）を設置し、地球温暖化対策や脱炭素の取り組みを推進していること、②市保有施設等に対する太陽光発電の導入可能性調査業務の委託契約を8月に契約、「どの程度、太陽光発電が可能であるか」を、来年1月末までに調査することにして、③融雪水を活用した発電事業については、有効な活用方法がないか、引き続き情報収集を図ること、などと答えました。

＊GX（グリーン・トランスミッション）温室効果ガスを発生させる化石燃料から太陽光発電、風力発電などのクリーンエネルギー中心へと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取り組み

街頭宣伝に奮闘中！



目前の政治戦において市民と野党の共闘、日本共産党の勝利、躍進めざし、党支部と後援会のみなさんが宣伝行動に取り組みました！

